

ウェブ・アンケート最終報告討論会

女性研究者

20201019 野口華世

結果概要からさらなる話題提供

1 回答者のプロフィールより

- ・有効回答者のうち、女性は138名で、全体の三割弱。
- ・女性回答者の年齢分布は、30代～40代で大きくなっている。30～34歳18.1%、35～39歳15.9%、40～44歳19.6%
- ・年齢別で男女比を見ると、24歳以下で女性が多いこと以外は、全ての年代で男性の方が多い。女性研究者の割合が高い30代でも、男性と比較すると圧倒的に女性研究者の割合が低い。特に30代という年代が女性にとって難しい時期であるとも推察できる。

2 研究職へのアスピレーション

- ・女性は修士課程進学段階では、必ずしも博士課程進学を考えておらず、男性は逆である。このことは実績として女性の研究職への就職が少ないということと関連していると考えられる（大学非常勤講師の女性が幅広い就職先を考えざるをえない傾向も同様）。
- ・家族構成と研究活動から、まずは研究職への応募では、大学非常勤講師では男性のほうが圧倒的に応募回数多く、特に配偶者・パートナー・子どもと同居している男女で顕著な差がある。子どもと同居している場合、男性に比して女性のほうが遠方の公募に出しづらいなど、応募に制限がかかっている現実があった。

3 ハラスメント

○セクシュアル・ハラスメント

- ・被害経験は圧倒的に女性の比率が高く、立場別で見ると、大学院生以外で高い。働く女性研究者の約4割がセクシュアル・ハラスメントにあった経験があり、女性研究者の働く環境の悪さを示す。年齢別では30歳以上のおよそ5割弱の女性が被害経験ありと回答。
- ・聞いた経験も女性の方が圧倒的に高い。現状では女性のほうがセクシュアル・ハラスメントに関して意識的である。年齢別では、女性は年齢があがるほど聞いた経験があると答えた比率が高くなるが、男性にはこのような傾向はない。しかも男性は聞いた経験ですら、最高で58.5%（男性全体では5割、女性の最高は88.0%）にしかない。
- ・以上から被害経験者は女性の方が多く、男性はセクシュアル・ハラスメントに対する意識が決して高くないと言える。

○アカデミックハラスメント、パワー・ハラスメント

- ・被害経験は女性が4割、男性が3割弱で男性でも比率が高い。学生が特に低いということもない。特に研究機関研究員の比率が女性約6割、男性約5割と高い。回答者に任期が多く、立場の弱い者にハラスメントが集中する現状を反映か。大学教員は男女差が大きく、経験ありと答えたのが女性は約4割に対し、男性は約2割。年齢別に見ると、ほとんどの年代で女性が上回るが、男性が上回る年代もある。
- ・聞いた経験の有無では、全体では男女とも7割を超える。一方で男女差があったのは、

専門職、中学校・高校教員で、男性の比率が極端に低い。年齢別では 20 歳代の男性、45～49 歳男性の比率で女性を上回り、他は全て女性の比率が上回る。一方で 55 歳～59 歳男性では約 6 割と他に比して目立って低い。この年代の男性がハラスメント全般に無縁で意識が低いことの現れであろう。

○ハラスメント全体では、学生に対するセクシュアル・ハラスメント対策は進んでいるものの、職場の同僚へのセクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント・パワー・ハラスメントについては全体的に比率が高く、非常勤や任期ありなど立場の弱い者へ向けられる傾向が浮き彫りとなった。これらへの速やかな対策・改善が求められる。

4. 家族構成と研究活動

- ・家族構成と研究上の経済的困難では、女性は自立しても家庭をもっても経済的困難を抱えている場合が多い。一方男性は経済的余裕がある人ほど自立し家庭を持つ傾向がある。
- ・研究上の時間的困難については、男女ともに子どもがいる場合に比率が高くなる。ただし、子どもがいる人で困難を感じないと回答した人を見てみると、女性が 6.3 %であるのに対し、男性は 20.8 %と高く、子育てが女性に偏っている現状を示す。
- ・世帯形成・出産・育児・介護と仕事との両立では、出産・育児についてはどの立場でも女性の方が困難を感じている人が多い。特に研究機関研究員の女性のポイントが高いことが目立つ。研究機関研究員の女性の 84.6 %に任期があることを踏まえれば、出産・育児に積極的になれないのではないか。女性研究者がキャリアアップを目指す場合、出産や育児が支障となると考える傾向やそのような事実があると考えられる。

5. 経済状況

- ・居住形態については、既婚者で単身赴任／両住まい状態であるのは大学教員（45 歳未満）の女性が 65.0 %と圧倒的に高い。既婚女性が大学教員の職を求める場合、単身赴任せざるをえない現状を反映している。
- ・個人収入を年齢別に中央値で見ると、44 歳未満では男女で同等だが、45 歳以上（60 歳以上を除く）では女性が男性を下回る。特に 55 歳～59 歳で女性の収入は男性の約半分。女性は年齢が上がるほど個人収入のバラツキの数値が大きくなり、常勤と非常勤の収入差が広がる。特に 45 歳以上の女性は常勤の職に就きにくかったと考えられ、さらに 55～59 歳の女性の収入額の分布は二極化（400 万円未満と 800 万円以上がともに 44.4 %）していて、女性が研究者になること自体がある種のバクチでもあったとも言える。

6. まとめ

女性研究者は自らのキャリアアップを目指す時期と、出産・育児の時期が重なり、それゆえに遠方の研究職への応募が難しい。このような困難を乗り越えて研究職に就職しても、その多くは単身赴任せざるえず、さらに職場ではハラスメントが横行している。とはいえ就職した人とならない人とは収入に大きな差がついてしまう。この女性研究者の現状を改善するために何ができるか？たとえば、任期ありの職であっても雇用・採用条件として、その途中での出産・育児がその継続を妨げない明確な仕組みづくりなどは早急に求めていくべきことだろう。